

アジア・ゲートウェイについてのメモ  
(3月22日アジア・ゲートウェイ戦略会議提出メモ：関連部分抜粋)

白石 隆

国費留学生制度について

1 大使館推薦、大学推薦の国費留学生制度の見直し

現在、大使館推薦、大学推薦にもとづき文部科学省が学生の選抜を行っている国費留学生については、高度の学術の振興、有為の海外人材の育成を目的とし、大学として大学院修士、博士課程の学生を選抜するものとする。

文部科学省は大学の留学生教育実績、各大学への留学生応募者数に応じて、国費留学生奨学金を分配する。

なお欧米の大学に対抗して優秀な学生を集めるために、留学生の教育は、日本語での履修を必要とする分野、または日本語での履修を希望する場合以外は、英語によって行う。また大学の留学生教育実績の指標としては、学位授与実績、大学の全講義数に占める英語の講義の比率、常勤教員総数に占める英語で講義を行っている常勤教員の比率などを採用する。

2 YLP (ヤング・リーダーズ・プログラム) 国費留学生の拡充

日本の外交戦略の一環として実施しているヤング・リーダーズ・プログラムの留学生については、引き続き、将来のエリートを日本で教育し、知日派、親日派のエリートを育成するとの趣旨に則り、その拡充を図る。また対象国は戦略的観点から決定する。

文化産業戦略

・文化産業海外人材育成

日本語集中コースと組み合わせたインターンシップ、「徒弟」システム

文化交流事業の再編

日本の伝統文化重視          伝統文化と文化産業両方の重視

フランチャイズ方式による creative artists の派遣（たとえば、大学でコンピュータ・ゲームのコースを立ち上げることを条件に日本から専門家を先生として派遣する、日本留学の奨学金を付与する）

## 説明

### 1 大使館推薦、大学推薦の国費留学生制度について

#### 現状

大使館推薦の国費留学生制度においては、日本への留学を希望する者は大使館に応募し、大使館で候補者を絞った上、文科省で選抜される。大使館推薦で選抜された場合には、学生の意思と関わりなく、文科省の決定で地方の大学に配属されることが少なくなく、学生と大学のミスマッチがおこりやすい。

大学推薦の国費留学生制度においては、留学を希望する者はあらかじめつてを辿って、あるいはまったくなんのつてもなしに、日本の大学の教員に連絡をとり、留学生の引き受けを依頼する。大学の教員が引き受けを依頼した場合、その教員は学生が国費留学生に選抜された場合にはその指導を引き受ける旨、大学に連絡し、その承認を得て、学生を大学推薦として文科省に推薦し、文科省はそうした学生の中から一定数を国費留学生として選抜する。しかし、ごく少数の留学生教育に熱心な教員を別として、多くの教員は海外からの学生の問い合わせに対して、返事もしないことが少なくない。そのため日本留学を希望してこうした経験をした人のあいだでは、日本の大学の印象はきわめて悪い。また教員にとっても、学生を個人的に教育したことのあるごく少数の場合を別として、学生の質をあまり評価することなく学生を引き受けなければならないというリスクがある。

いずれの場合にも、国費留学生の選抜は文科省によって行われる。

#### その問題点 - インセンティブの欠如

現行制度においては大使館推薦も大学推薦も、留学生の選抜は文部科学省において行われる。これでは大学として良い留学生を取ろうというインセンティブは働かない。そのため多くの大学では留学生の教育はごく少数の「奇特的な」教員に任されることになる。一方、大学は「国際化」のアリバイづくりに留学生の教育を数名の教員に担当させることが少なくなく、多くの教員は留学生の教育・指導にまったく関与しないことになる。また大学事務では、留学生担当の事務員ですら英語のできないものが少なくない。

#### 改革のねらい - 大学に留学生教育のインセンティブを与える

そのポイント(1) 国費留学生の選抜を大学に任せる。

そのポイント(2) 文部科学省は大学の留学生教育実績、各大学への留学生の応募数にしたがって、国費留学奨学金を大学に分配する。

これによって大学は留学生の応募者を増やすことにインセンティブをもつ。応募者が増えれば、良い留学生を取れる可能性も大きくなる。

大学における留学生教育の現状評価に際しては、常勤教員総数に占める英語で講義を行っている教員の比率、大学(大学院)で開講されるすべての講義に占める英語の講義の比率、学位授与実績等を評価の指標とする。

## 2 YLP (ヤング・リーダーズ・プログラム) の国費留学生

### 現状

ヤング・リーダーズ・プログラムは日本の外交戦略の一環として、行政、地方自治、法務、ビジネス、医療行政の5分野において、将来のエリートを特定の大学（政策研究大学院大学、九州大学、一橋大学、名古屋大学）で選抜・教育し、日本で教育し、知日派、親日派エリートを育成することを目的とする。

との趣旨に則り、その拡充を図る。また対象国は戦略的観点から決定する。

### 問題

対象国が東アジア（中国、アセアン10）、南アジア（インド）、中央アジア（ウズベキスタン、タジキスタン等）、東欧（ポーランド、チェコ、スロバキア等）となっており、はっきりとして戦略性が見られない。

### 改正点

YLP留学生数を増やす。

対象国を戦略的に決定する。

## 3 語学留学制度

### そのねらい

我が国の全体的な情報収集能力の拡充の一環として米国国防省の外国語奨学金のような新しい留学制度を設立する。その趣旨は、毎年、相当数（総数500人程度）の学生を一年間、戦略的に重要な国に派遣し、その国の言語を学ばせることで、留学生はその後、公務員、ビジネスマン、NGOなどとして、その言語を使いながら、活躍することが期待される。

対象国としては、アラビア語、トルコ語、ベルシャ語、ウルドゥ語（パキスタン）、ヒンディ語、ベンガル語、タミール語（インド）、インドネシア語、ベトナム語、タイ語、ロシア語、ポルトガル語（ブラジル）等とする。